

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,973,041	7,981,798	6,755,643	7,434,580	8,105,401
経常利益又は 経常損失() (千円)	133,556	569,318	181,695	439,483	1,262,677
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	221,529	686,547	1,282,391	445,647	1,158,933
包括利益 (千円)				548,337	1,176,925
純資産額 (千円)	3,908,203	3,413,940	4,764,962	5,312,989	6,440,522
総資産額 (千円)	11,562,841	13,385,449	12,770,006	12,354,926	12,248,855
1株当たり純資産額 (円)	508.75	444.51	620.87	692.45	839.46
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	28.84	89.39	167.05	58.07	151.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	25.5	37.3	43.0	52.6
自己資本利益率 (%)	5.8		31.4	8.8	19.7
株価収益率 (倍)	8.3		1.1	2.7	3.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,994	1,181,083	1,286,192	472,105	921,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,740,836	2,267,563	1,452,422	63,426	95,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,549	3,321,945	2,469,984	823,867	1,047,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,147,711	1,002,457	1,280,197	855,158	633,994
従業員数 (名)	418	429	452	483	458

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,742,591	7,726,199	6,437,760	7,026,099	7,640,872
経常利益又は経常損失 () (千円)	112,944	369,406	113,246	447,635	1,077,222
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	435,442	300,736	1,009,408	591,788	1,052,636
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	4,137,332	3,763,730	4,776,184	5,381,310	6,401,834
総資産額 (千円)	11,643,137	13,554,370	12,823,763	12,561,778	12,283,316
1株当たり純資産額 (円)	538.57	490.06	622.33	701.36	834.41
1株当たり配当額 (円)	13.0			5.0	14.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	56.68	39.16	131.49	77.11	137.20
1株当たり当期純利益 金額 (円)					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	27.8	37.2	42.8	52.1
自己資本利益率 (%)	11.0		23.6	11.7	17.9
株価収益率 (倍)	4.2		1.4	2.0	3.8
配当性向 (%)	22.9			6.5	10.2
従業員数 (名)	216	205	190	181	167

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。また、第66期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。
3 第62期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
昭和29年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
昭和38年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
昭和38年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム(株)を設立
昭和42年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号(現所在地)に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年7月	社名を(株)ナンシンに変更
平成2年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
平成2年7月	マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
平成3年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成8年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年7月	NANSIN USA CORPORATION を設立
平成12年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
平成13年6月	連結子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成13年11月	NSG EUROPE LTD.を設立
平成15年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
平成15年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得

年月	事項
平成16年1月	連結子会社NSG UK Services Ltd.を解散
平成16年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	連結子会社NANSIN USA CORPORATIONを解散
平成24年2月	連結子会社NSG EUROPE LTD.を解散し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.が当該整理事業を承継

3 【事業の内容】

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

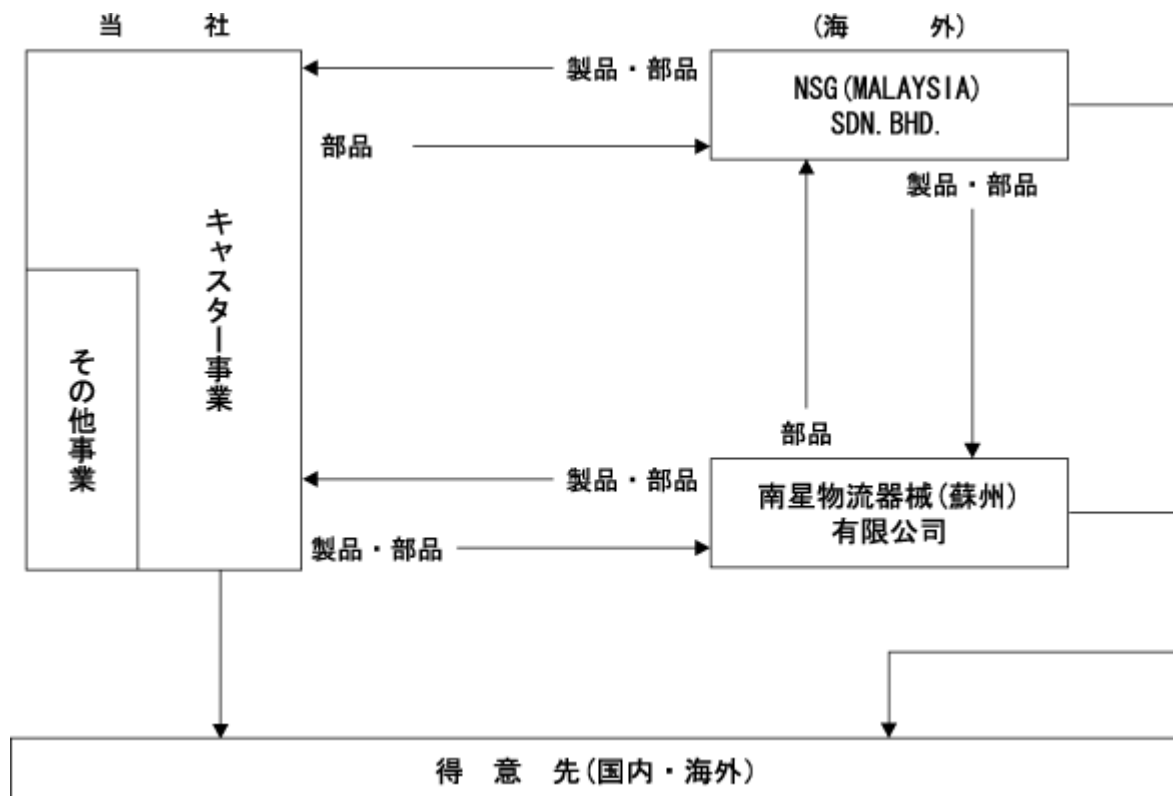
当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、所在地のうちマレーシアと中国であります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	キャスター		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車		
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リンギット 30,000	キャストターの製 造と販売	100		役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャストター・台 車の製造と販売	100		債務保証11,693千円 役員の兼任... 1名
NSG GLOBAL LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	整理事業 (不動産賃貸)	100		債務保証1,227,094千円 (但、債務保証損失引当金 1,174,881千円) 役員の兼任... 1名

- (注) 1 *印は特定子会社に該当しております。
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 NSG GLOBAL LTD. は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成24年3月末時点で1,279,957千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	167
マレーシア	132
中国	159
合計	458

- (注) 従業員数は、準社員109名、嘱託 6名を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	42.4	11.0	3,943,772

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	167
マレーシア	
中国	
合計	167

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を除いた就業人員で、準社員26名、嘱託6名は除いています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の欧州債務危機に起因する急激な円高の進行や株安等による景気の停滞から脱し、年度後半は東日本大震災以降の内需回復や米国・新興国向けの外需拡大により、企業収益や個人消費の回復が鮮明となりました。

しかしながら、当社グループが属する業界におきましては、産業の空洞化が進む中で主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が伸び悩み、復興需要も本格化しないなど依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、過去3年にわたり生産の海外シフト等による原価低減や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は医療・介護向けカスタマーの伸長等により8,105,401千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により1,215,186千円（前年同期比137.1%増）、経常利益は1,262,677千円（前年同期比187.3%増）、当期純利益は税効果（繰延税金資産の計上）等により1,158,933千円（前年同期比160.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、7,640,872千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、原価低減や経費削減により933,866千円（前年同期比131.8%増）となりました。

マレーシア

売上高は、親会社向け増収により1,810,952千円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収や円高に伴う原価低減等により241,645千円（前年同期比29.4%増）となりました。

中国

売上高は、円高が進行したものの親会社向け・中国国内販売とも大幅に伸長し956,225千円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の上昇や生産規模拡大に伴う固定費増があったものの増収効果により37,331千円（前年同期比76.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ221,164千円減少し、633,994千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、921,213千円（前年同期は472,105千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加291,713千円及びたな卸資産の増加116,985千円があったにもかかわらず、税金等調整前当期純利益1,270,614千円及び減価償却費303,908千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95,073千円（前年同期は63,426千円の減少）となりました。これは主に、有価証券の減少99,897千円があったにもかかわらず、定期預金の増加205,304千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,047,668千円（前年同期は823,867千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少838,249千円及び長期借入金の減少124,200千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,705,781	30.1
マレーシア	1,839,714	13.0
中国	1,351,863	78.4
合計	4,897,359	1.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,631,646	9.0
マレーシア	94,794	4.5
中国	378,960	32.3
合計	8,105,401	9.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド㈱	990,854	13.3	1,090,690	13.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、復興需要の本格化や米国・新興国向け外需が引き続き期待される一方で、原油等原材料価格の高騰や電力供給不安など景気や為替・株価等に大きな影響を及ぼす不透明な要素が残されており、わが国経済の本格的回復には今少しの時間を要するものと思われま

す。また、当社グループが属する業界においても、原材料価格の上昇に加え需要構造の変化や価格競争の更なる激化が懸念され、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、引き続き更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」「キャッシュ・フロー重視の経営」に一層注力してまいります。

具体的には、生産の海外シフトを加速すると共に、千葉NT工場の司令塔・研究開発機能を高め、物流機能の集約化を図ります。また、経営資源を中国やアセアンに集中させ、同地域を中心に海外売上を強化いたします。そして、新製品開発による高品質・高付加価値化を推し進め、併せ、次代を担う戦略製品の開発・量産化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 英国子会社NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国カスタマー事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

既報のとおり、前期決算（平成23年3月期）において、以後発生する賃借料その他必要経費については、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当金計上しました。従って、今後新たに保証債務（賃借料）及び事業整理損失（その他必要経費）が発生することはありません。

なお、2013年7月には転貸借契約の更新期限が到来しますが、その契約更新の内容次第では、計上済の引当金が過剰となり戻入（特別利益計上）される可能性があります。

(2) 不動産売買契約の債務不履行に伴う訴訟の提起

平成23年12月26日付「訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、ラサールインベストメントマネージメント株式会社を被告として、埼玉プロパティ―特定目的会社との間で締結した不動産売買契約に関し、違約金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しについては、現在係争中につき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として日本で行っております。キャスターは勿論のこと、物流機器に関しても、当社の営業本部開発部開発設計課を中心に他社との共同開発も含め、広範囲にわたり積極的に行っております。当社グループの研究開発費の総額は、74,842千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療器具用キャスター

キャスター単体の考え方ではなく、上位製品の使用目的に応じて安全性能と品質を向上しました。また、上位製品・使用環境のニーズに対応するため、キャスターのラインアップを充実しました。

2) 低床型重荷重キャスター

50・65・75自在キャスターの回転ストッパー付きの開発を完了し、現在は量産段階です。低床用超重荷重用50キャスターも開発中で、更なるシリーズ化を図る予定です。

3) 衝撃吸収キャスター

牽引用キャスターは150・200とも量産済みですが、回転性能やキャスターの耐久性を更に向上させるため取り組んでおります。また、車輪本体にサスペンションシステムを内蔵した衝撃吸収キャスターも開発中です。

4) ゴム車輪

ゴム車輪に使用しているゴムについて、現行のゴム車輪より回転性（操作性）を向上させる（キャスターを軽い力で押せるようにする）ため、ポリマー（ゴム）の種類・ブレンド比率の変更、補強材・薬品類の改良を行うなど、継続研究開発中です。

(2) 物流機器

ハンドルに取付けられたレバーを握ると、ワイヤーを介して車輪部のストッパーが解除され走行可能となり、手を放しただけでストッパーが動作し停車保持できる台車や、許容荷重300kgタイプの樹脂製平台車などを市場に送り出しました。既存の製品についても、騒音削減の改善や再生材料の使用検討を行うなど、品質向上・環境配慮にも注力しております。

今後も“人に、環境にやさしい物流機器”を念頭に置き、製品の研究開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失(リース料支払)に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	7,434,580	8,105,401	670,821	9.0%
営業利益	512,557	1,215,186	702,628	137.1%
経常利益	439,483	1,262,677	823,194	187.3%
当期純利益	445,647	1,158,933	713,285	160.1%
1株当たり当期純利益金額	58.07円	151.05円	92.98円	160.1%

当社グループが属する業界におきましては、産業の空洞化が進む中で主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が伸び悩み、復興需要も本格化しないなど依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、過去3年にわたり生産の海外シフト等による原価低減や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は医療・介護向けカスタマーの伸長等により8,105,401千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により1,215,186千円（前年同期比137.1%増）、経常利益は1,262,677千円（前年同期比187.3%増）、当期純利益は税効果（繰延税金資産の計上）等により1,158,933千円（前年同期比160.1%増）となりました。

事業の種類別売上高の分析

カスタマー事業の売上高は、好調な医療・介護向けカスタマーに加え、後半は主力の産業用カスタマーが急伸し5,648,039千円（前年同期比13.7%増）となりました。

その他事業の売上高は、主力の台車やドーリーについて新製品の投入効果等から大幅に増加したものの、ロールボックスパレット等が伸び悩み2,457,362千円（前年同期比0.4%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、受取賃貸料38,697千円及び助成金収入30,382千円を計上しております。受取賃貸料は、主に東京都足立区西新井の貸店舗家賃であります。また、助成金収入は、主に印西市の企業立地奨励金であります。

営業外費用として、支払利息24,260千円及び為替差損10,302千円を計上しております。

(特別損益)

特別利益として、違約金収入10,000千円を計上しております。これは、埼玉プロパティ－特定目的会社に係る不動産売買契約債務不履行の損害賠償金であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,105	921,213	449,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,426	95,073	31,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,867	1,047,668	223,801
現金及び現金同等物に係わる換算差額	9,849	2,223	12,072
現金及び現金同等物の増減額	425,038	219,305	205,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,197	855,158	425,039
現金及び現金同等物の期末残高	855,158	633,994	221,164

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ221,164千円減少し、633,994千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、921,213千円（前年同期は472,105千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加291,713千円及びたな卸資産の増加116,985千円があったにもかかわらず、税金等調整前当期純利益1,270,614千円及び減価償却費303,908千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95,073千円（前年同期は63,426千円の減少）となりました。これは主に、有価証券の減少99,897千円があったにもかかわらず、定期預金の増加205,304千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,047,668千円（前年同期は823,867千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少838,249千円及び長期借入金の減少124,200千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は34,335千円であり、その主要なものは、当社の製造機械・金型等への投資が15,698千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が6,636千円、南星物流器械(蘇州)有限公司の製造機械・金型等への投資が2,009千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	2,016,336	166,663	1,799,105 (79,960)	12,626	24,892	4,019,622	90
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	44,209	2,882	171,040 (20,543)	802		218,940	5
本社 (東京都中央区)	日本	1,312	5,637		83,306	89,885	180,140	48
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	131,519		60,755 (335)	3,538	14	195,826	7
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	32,479		215,021 (280)	4,324	554	252,378	13
九州支店 (福岡市博多区)	日本				2,335	211	2,546	4
西新井店舗 (東京都足立区) (注)2	日本	81,570		6,915 (2,552)			88,485	

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。

2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (単位：千円)	リース契約残高 (単位：千円)
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	CADシステム ソフト他	10,461	157,125
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	車両	1,312	39
本社 (東京都中央区)	日本	車両 基幹システム他	14,863	184,356
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	車両・運搬具	690	7,555
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	車両・運搬具	623	3,746
九州支店 (福岡市博多区)	日本	車両・運搬具 工具器具備品	806	5,286

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシア/ペナン)	マレーシア	キャスター 生産設備	290,877	52,985	() [60,694]	15,796	359,660	132
南星物流器械(蘇州)有 限公司 (中国/蘇州)	中国	キャスター ・台車 生産設備	6,246	34,827	() [7,252.5]	10,529	51,603	159

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG GLOBAL LTD. (イギリス/サリー)		(注)		10,000	144,364

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格 : 850円

資本組入額 : 405円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	36	1		571	626	
所有株式数(単元)		443	186	1,134	1		5,925	7,689	19,000
所有株式数の割合(%)		5.76	2.42	14.75	0.01		77.06	100.00	

(注) 自己株式35,740株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に740株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	1,064	13.81
ナンシン取引先持株会	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	613	7.95
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
田中園枝	東京都渋谷区	186	2.42
天井全兄	東京都荒川区	122	1.58
齋藤次子	東京都武蔵野市	120	1.56
計		4,026	52.24

(注) 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,000	7,654	
単元未満株式	普通株式 19,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,654	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀 三丁目21番4号	35,000		35,000	0.45
計		35,000		35,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	467	112,080
当期間における取得自己株式	500	218,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,740		36,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。但し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の業績は、経営体質の充実強化に努めた結果、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成し、当期純利益についても、好業績を収めることができました。つきましては、当事業年度の剰余金の配当は、普通配当10円に加えて、特別配当4円を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主 総会決議	107,411	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	346	241	205	184	554
最低(円)	222	131	150	126	149

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	193	265	292	320	470	554
最低(円)	175	182	248	255	314	415

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齋藤 信房	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 ㈱南進ゴム工業所(現 ㈱ナンシン)に入社 昭和51年4月 当社取締役企画室長に就任 昭和60年1月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役社長に就任 平成12年7月 NANSIN USA CORPORATION 取締役社長に就任 平成24年4月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	1,064
代表取締役 社長		齋藤 彰則	昭和32年11月7日生	昭和57年8月 ㈱南進(現 ㈱ナンシン)に入社 平成5年4月 当社営業部部长 平成5年7月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	215
常務取締役	生産本部長	齋藤 邦彦	昭和50年11月21日生	平成10年4月 グリコ協同乳業㈱(現 グリコ乳業㈱)に入社 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 当社営業推進部長 平成20年7月 当社執行役員営業推進部長 平成21年6月 当社取締役営業推進部長に就任 平成24年4月 当社常務取締役生産本部長に就任(現任)	(注)2	423
取締役	管理本部長	大久保 浩司	昭和21年6月19日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫(現 ㈱商工組合中央金庫)入庫 平成13年7月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員経営企画室長 平成13年11月 NSG EUROPE LTD.(現 NSG GLOBAL LTD.)取締役社長に就任(現任) 平成15年6月 当社取締役経営企画室長に就任 平成15年7月 当社取締役管理本部副本部長に就任 平成21年7月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	18
取締役	第三営業部長 (国際事業統括)	山本 貴広	昭和44年9月17日生	平成4年9月 当社入社 平成15年4月 当社営業部次長 平成17年4月 当社営業企画開発部長 平成17年7月 当社執行役員営業企画開発部長 平成23年6月 当社取締役第三営業部長(国際事業統括)に就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 傑	昭和22年9月1日生	昭和44年3月 ㈱南進製作所(現 ㈱ナンシン)に入社 平成5年7月 当社吉川工場製造部長 平成8年8月 FLEXELLO LTD. 取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 NSG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長に就任 平成13年1月 当社取締役生産本部管理部長に就任 平成18年4月 当社取締役吉川工場長に就任 平成18年7月 当社取締役内部統制管理部長に就任 平成23年6月 同上退任 平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		上田 恒生	昭和13年5月15日生	昭和34年8月 東京ベルト㈱に入社 昭和50年10月 同社代表取締役社長に就任 平成7年6月 当社監査役に就任(現任) 平成20年2月 東京ベルト㈱代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	17
監査役		谷 真人	昭和34年8月8日生	平成2年4月 東京弁護士会に登録(NO.21635) 平成2年4月 平山法律事務所 平成6年1月 谷法律事務所 平成8年3月 日比谷見附法律事務所(現任) 平成10年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	9
計						1,786

- (注) 1 監査役のうち上田恒生及び谷真人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役齋藤邦彦は、代表取締役会長齋藤信房の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として最も標準的な株主総会・取締役会及び監査役の3つの機関を設置しております。当社の規模や組織風土に鑑み相応しい体制と考えております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役も出席の上、原則毎月1回開催しております。

監査役は、3名のうち2名を社外監査役（非常勤）とし、監査の独立性を確保しております。また、監査役会を適宜開催しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、内部監査室が中心になって、内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、担当部署が関係部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行い、その徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし実効ある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。そのうち1名は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出をしております。いずれも、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、重要な該当事項はありません。

社外監査役は、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。また、内部監査（内部統制部門を含む）・監査役監査並びに会計監査とも、相互に連携・協力しております。

以上のとおり、社外監査役は、独立性を確保しその役割を十分に果たしていると思料されることから、社外取締役については、選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,103	45,103				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,764	4,764			3,000	1
社外役員	360	360				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,030	2	給与及び賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	82,800	82,800	2,058		
非上場株式以外の株式	134,446	143,546	2,290		

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人与監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中野敦夫

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,945	1,450,085
受取手形及び売掛金	⁵ 2,116,865	⁵ 2,375,536
有価証券	299,817	199,920
商品及び製品	840,033	894,446
仕掛品	256,998	306,741
原材料及び貯蔵品	503,462	511,537
未収還付法人税等	6,060	6,366
繰延税金資産	114,083	46,934
その他	169,741	152,228
貸倒引当金	3,265	2,669
流動資産合計	5,767,743	5,941,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 2,690,625	⁴ 2,526,229
機械装置及び運搬具（純額）	330,959	265,261
土地	⁴ 2,319,600	⁴ 2,291,277
リース資産（純額）	41,840	36,917
建設仮勘定	6,014	5,958
その他（純額）	76,477	61,542
有形固定資産合計	¹ 5,465,517	¹ 5,187,187
無形固定資産		
借地権	90,480	86,126
ソフトウェア	85,680	72,720
リース資産	93,538	70,015
その他	28,554	23,614
無形固定資産合計	298,254	252,477
投資その他の資産		
投資有価証券	217,246	226,346
繰延税金資産	299,698	331,116
投資不動産	² 91,445	² 88,486
その他	228,803	236,572
貸倒引当金	13,781	14,460
投資その他の資産合計	823,411	868,060
固定資産合計	6,587,183	6,307,726
資産合計	12,354,926	12,248,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,930	1,094,829
短期借入金	⁴ 2,950,000	⁴ 2,111,693
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 124,200	⁴ 58,500
リース債務	35,785	37,321
未払法人税等	159	31,221
賞与引当金	52,104	45,894
役員賞与引当金	-	6,400
その他	³ 209,387	³ 235,020
流動負債合計	4,445,567	3,620,880
固定負債		
長期借入金	⁴ 131,250	⁴ 72,750
退職給付引当金	301,184	242,987
リース債務	100,196	70,295
役員退職慰労引当金	476,615	415,850
リース契約補償損失引当金	1,243,113	1,103,678
繰延税金負債	793	-
資産除去債務	18,387	18,734
事業整理損失引当金	279,739	239,118
その他	45,089	24,038
固定負債合計	2,596,370	2,187,452
負債合計	7,041,937	5,808,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	2,136,227	3,245,880
自己株式	9,309	9,421
株主資本合計	5,366,176	6,475,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,899	22,262
為替換算調整勘定	69,087	57,457
その他の包括利益累計額合計	53,187	35,194
純資産合計	5,312,989	6,440,522
負債純資産合計	12,354,926	12,248,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,434,580	8,105,401
売上原価	5,428,366	5,479,567
売上総利益	2,006,213	2,625,834
販売費及び一般管理費	1, 2 1,493,656	1, 2 1,410,648
営業利益	512,557	1,215,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,336	9,546
受取賃貸料	99,297	38,697
物品売却益	6,335	19,383
助成金収入	29,863	30,382
その他	26,603	7,607
営業外収益合計	169,436	105,617
営業外費用		
支払利息	37,271	24,260
賃貸収入原価	7,505	7,505
賃借料	75,353	-
為替差損	105,503	10,302
売上割引	10,548	10,605
その他	6,329	5,452
営業外費用合計	242,510	58,126
経常利益	439,483	1,262,677
特別利益		
固定資産売却益	3 43	3 7,443
賞与引当金戻入額	6,321	-
違約金収入	-	10,000
その他	3,664	1,860
特別利益合計	10,029	19,303
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,874	4 728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	-
事業整理損失引当金繰入額	279,739	-
事業整理損	-	4,689
その他	11,374	5,948
特別損失合計	677,418	11,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	227,905	1,270,614
法人税、住民税及び事業税	57,254	79,327
過年度法人税等	13,960	-
法人税等調整額	744,767	32,354
法人税等合計	673,553	111,681
少数株主損益調整前当期純利益	445,647	1,158,933
当期純利益	445,647	1,158,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	445,647	1,158,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,648	6,362
為替換算調整勘定	89,041	11,630
その他の包括利益合計	102,690	17,992
包括利益	548,337	1,176,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,337	1,176,925
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
当期首残高	1,690,580	2,136,227
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	-	10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
当期変動額合計	445,647	1,109,652
当期末残高	2,136,227	3,245,880
自己株式		
当期首残高	8,998	9,309
当期変動額		
自己株式の取得	311	112
当期変動額合計	311	112
当期末残高	9,309	9,421
株主資本合計		
当期首残高	4,920,840	5,366,176
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	-	10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
自己株式の取得	311	112
当期変動額合計	445,336	1,109,540
当期末残高	5,366,176	6,475,717

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	158,129	69,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,041	11,630
当期変動額合計	89,041	11,630
当期末残高	69,087	57,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,877	53,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,690	17,992
当期変動額合計	102,690	17,992
当期末残高	53,187	35,194
純資産合計		
当期首残高	4,764,962	5,312,989
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	-	10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
自己株式の取得	311	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,690	17,992
当期変動額合計	548,026	1,127,533
当期末残高	5,312,989	6,440,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	227,905	1,270,614
減価償却費	318,729	303,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,423	340
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	427	58,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,860	60,765
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	279,739	-
受取利息及び受取配当金	7,336	9,546
支払利息	37,271	24,260
社債利息	121	-
為替差損益(は益)	138,515	17,363
有形固定資産売却損益(は益)	43	7,372
有形固定資産除却損	4,874	657
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	-
売上債権の増減額(は増加)	121,574	291,713
たな卸資産の増減額(は増加)	184,335	116,985
仕入債務の増減額(は減少)	187,726	21,386
未払消費税等の増減額(は減少)	68,233	8,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
補助金収入	29,863	30,382
その他	22,259	67,279
小計	1,043,054	1,105,009
利息及び配当金の受取額	7,605	7,735
利息の支払額	33,422	23,654
社債利息の支払額	121	-
補助金の受取額	2,512	31,410
リース損失支払額	71,735	110,700
事業整理損失支払額	-	38,512
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	368,480	-
法人税等の支払額	110,291	59,433
法人税等の還付額	2,985	9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,105	921,213

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	543,911	809,832
定期預金の払戻による収入	515,444	604,528
有価証券の取得による支出	299,817	199,920
有価証券の売却による収入	299,530	299,817
有形固定資産の取得による支出	26,007	16,792
有形固定資産の売却による収入	96	45,942
投資有価証券の取得による支出	784	-
投資有価証券の売却による収入	1,855	-
その他	9,834	18,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,426	95,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	565,654	838,249
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	162,250	124,200
社債の償還による支出	20,000	-
長期未払金の返済による支出	31,421	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43,745	46,849
配当金の支払額	484	38,256
自己株式の取得による支出	311	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,867	1,047,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,849	2,223
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	425,038	219,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,197	855,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,859
現金及び現金同等物の期末残高	855,158	633,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

NSG(MALAYSIA)SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

従来、連結子会社であったNANSIN USA CORPORATION及びNSG EUROPE LTD.は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、NSG EUROPE LTD.の整理事業を承継し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,877千円は、「売上割引」10,548千円、「その他」6,329千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,525,449千円	3,512,606千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	49,494	52,453
投資不動産計	91,445	88,486

3 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産

このうち、1年内長期借入金58,500千円、長期借入金72,750千円、短期借入金1,600,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,213,910千円(帳簿価額)	2,107,227千円(帳簿価額)
土地	2,081,797 (帳簿価額)	2,081,797 (帳簿価額)
計	4,295,707 (帳簿価額)	4,189,024 (帳簿価額)

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	62,849千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円です。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,842千円です。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	197,759千円	201,729千円
給与手当	464,279	441,413
役員賞与引当金繰入額	-	6,400
賞与引当金繰入額	33,504	25,772
役員退職慰労引当金繰入額	13,860	14,485
貸倒引当金繰入額	6,893	779
減価償却費	85,095	83,077
退職給付費用	38,495	29,235

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	12千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)	22	9
土地		7,420
計	43	7,443

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	26千円	46千円
機械装置及び運搬具	1,069	503
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)	3,778	178
計	4,874	728

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 9,100千円

組替調整額

税効果調整前 9,100

税効果額 2,737

その他有価証券評価差額金 6,362

為替換算調整勘定

当期発生額 11,630

その他の包括利益合計 17,992

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,295	1,978		35,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,273	467		35,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,411	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,463,945千円	1,450,085千円
有価証券	299,817	199,920
計	1,763,762	1,650,005
預入期間が3カ月を超える 定期預金	608,786	816,091
MMF及びCP以外の有価証券	299,817	199,920
現金及び現金同等物	855,158	633,994

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ62,376千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,190千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	68,452千円	38,304千円	106,756千円
減価償却累計額相当額	44,702	27,664	72,366
期末残高相当額	23,750	10,640	34,390

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	61,793千円	38,304千円	100,097千円
減価償却累計額相当額	49,141	34,048	83,189
期末残高相当額	12,651	4,256	16,907

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,482千円	13,203千円
1年超	16,907	3,703
合計	34,390	16,907

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	22,260千円	17,482千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、カスタマー事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

- ・無形固定資産

主として、カスタマー事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	150,950千円	159,831千円
1年超	1,288,691	1,136,765
合計	1,439,641	1,296,597

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料や商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブを利用してヘッジしております。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引であります。なお、ヘッジ会計の方法に関し、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則としてオプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引ルールに基づき、定期的に取締役会等で基本方針を承認し、これに基づき財務部において取引を行い、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実績は、財務部所管の役員及び取締役会等に適宜報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,463,945	1,463,945	
(2)受取手形及び売掛金	2,116,865	2,116,865	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	434,263	434,263	
資産計	4,015,074	4,015,074	
(1)支払手形及び買掛金	1,073,930	1,073,930	
(2)短期借入金	2,950,000	2,950,000	
(3)長期借入金	255,450	255,273	176
(4)リース債務	135,982	135,982	
負債計	4,415,363	4,415,185	176
デリバティブ取引 (1)	1,600	1,600	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,463,945			
受取手形及び売掛金	2,116,865			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	299,817			
合計	3,880,627			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	124,200	58,500	48,600	24,150		
リース債務	35,785	35,785	34,698	27,073	2,638	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカスタマー及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,450,085	1,450,085	
(2)受取手形及び売掛金	2,375,536	2,375,536	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	343,466	343,466	
資産計	4,169,088	4,169,088	
(1)支払手形及び買掛金	1,094,829	1,094,829	
(2)短期借入金	2,111,693	2,111,693	
(3)長期借入金	131,250	131,587	337
(4)リース債務	107,616	107,616	
負債計	3,445,388	3,445,726	337

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,450,085			
受取手形及び売掛金	2,375,536			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	199,920			
合計	4,025,542			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	58,500	48,600	24,150			
リース債務	37,321	36,233	28,609	4,097	1,012	341

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	129,085	101,581	27,503
債券			
その他			
小計	129,085	101,581	27,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,361	6,052	691
債券			
その他			
小計	5,361	6,052	691
合計	134,446	107,633	26,812

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,855		15
債券			
その他			
合計	1,855		15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	133,024	95,838	37,185
債券			
その他			
小計	133,024	95,838	37,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,522	11,794	1,272
債券			
その他			
小計	10,522	11,794	1,272
合計	143,546	107,633	35,912

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 買建				
	米ドル				
	コール	9,915			
	プット	9,915		1,600	1,600
合計				1,600	

(注) 時価の算定方法

オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、従来採用しておりました適格退職年金制度は廃止となり、東京都家具厚生年金基金は、平成23年3月31日に脱退いたしました。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	301,184千円
年金資産残高	
退職給付引当金	301,184

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	38,557千円
年金資産運用益	500
小計	39,058
厚生年金基金の掛金拠出額	36,063
退職給付費用	75,121

(注) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う特別掛金368,480千円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金法に基づいて本企業型年金規約を定め、本規約に基づいて企業型年金制度を実施しております。なお、在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	242,987千円
退職給付引当金	242,987

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	40,257千円
確定拠出年金	10,580
退職給付費用	50,837

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	122,582千円	88,153千円
貸倒引当金	46,523	14,966
賞与引当金	24,060	19,752
未払事業税		3,780
税務上の繰越欠損金	1,407,289	793,472
関係会社株式評価損	76,034	
役員退職慰労引当金	193,982	148,839
リース契約補償損失引当金	505,947	427,262
事業整理損失引当金	113,854	89,715
その他	87,964	90,888
繰延税金資産小計	2,578,239	1,676,831
評価性引当額	1,616,827	808,223
繰延税金資産合計	961,411	868,608
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	2,166千円	10,609千円
未払事業税	628	
圧縮積立金	514,777	450,777
その他有価証券評価差額金	10,912	13,650
その他	19,937	15,519
繰延税金負債合計	548,423	490,557
繰延税金資産の純額	412,988	378,051

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0	0.8
評価性引当額の当期増減額	250.3	31.8
住民税等均等割	4.2	0.6
未実現利益の消去に伴う税効果	4.4	0.2
子会社留保利益	3.3	0.8
親会社と子会社の税率の差に伴う額	13.8	2.2
税率変更による差額		0.7
過年度法人税等	6.1	
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	301.7	8.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,873千円、その他有価証券評価差額金が966千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産で資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,047千円
時の経過による調整額	340
期末残高	18,387

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産で資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,387千円
時の経過による調整額	346
期末残高	18,734

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,444千円(賃貸収益38,949千円は営業外収益に、賃貸費用7,505千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
94,404	2,959	91,445	526,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,589千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,505千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
91,445	2,959	88,486	526,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。当社が国内及び北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国の現地法人がアジア地域を主として担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,000,131	99,275	286,418	48,755	7,434,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,968	1,436,886	462,868		1,925,722
計	7,026,099	1,536,161	749,286	48,755	9,360,303
セグメント利益又は損失()	382,773	186,803	21,121	47,342	543,355
セグメント資産	11,213,506	1,571,962	382,927	4,692	13,173,088
セグメント負債	7,199,907	238,745	139,588	74,897	7,653,139
その他の項目					
減価償却費	242,045	54,333	13,891	34	310,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,851	2,396	12,756		94,004

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631,646	94,794	378,960	8,105,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,226	1,716,158	577,265	2,302,649
計	7,640,872	1,810,952	956,225	10,408,051
セグメント利益	933,866	241,645	37,331	1,212,843
セグメント資産	10,893,344	1,675,774	459,053	13,028,172
セグメント負債	6,074,679	277,027	195,744	6,547,452
その他の項目				
減価償却費	241,574	42,961	13,742	298,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,688	6,636	2,009	34,335

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従来、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」「イギリス」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

この変更は、報告セグメントであった「アメリカ」であるNANSIN USA CORPORATIONとイギリスであるNSG EUROPE LTD.は、当連結会計年度において連結の範囲から除外したことによるものであります。また、当連結会計年度から新規に連結の範囲に含まれましたNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄して行うこととなったことから、従来の「イギリス」ではなく、「日本」に含めることにしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,360,303	10,408,051
セグメント間取引消去	1,925,722	2,302,649
連結財務諸表の売上高	7,434,580	8,105,401

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	543,355	1,212,843
セグメント間取引消去	30,798	2,343
連結財務諸表の営業利益	512,557	1,215,186

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,173,088	13,028,172
全社資産又は消去(注)	818,161	779,316
連結財務諸表の資産合計	12,354,926	12,248,855

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,653,139	6,547,452
全社負債又は消去(注)	611,201	739,119
連結財務諸表の負債合計	7,041,937	5,808,332

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金、短期借入金、長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	310,305	298,278			310,305	298,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,004	34,335			94,004	34,335

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	4,967,561	2,467,019	7,434,580

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	990,854	日本

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,648,039	2,457,362	8,105,401

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	1,090,690	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	692円45銭	839円46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,312,989	6,440,522
普通株式に係る純資産額(千円)	5,312,989	6,440,522
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	35,273	35,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,672,727	7,672,260

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58円07銭	151円05銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	445,647	1,158,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,647	1,158,933
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,144	7,672,547
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	2,111,693	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	124,200	58,500	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	35,785	37,321		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	131,250	72,750	2.00	平成26年3月10日～平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	100,196	70,295		平成25年8月3日～平成30年8月7日
その他有利子負債 ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年内)	9,887	5,693	3.81	
ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年超)	7,670	1,976	3.84	平成27年6月8日
合計	3,358,990	2,358,230		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の連結貸借対照表計上額は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額なので、リース債務の平均利率は記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,600	24,150		
リース債務	36,233	28,609	4,097	1,012
その他 有利子負債	857	890	228	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	18,387	346		18,734

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第66期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	1,887,434	3,787,265	5,987,599	8,105,401
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	265,966	667,146	973,373	1,270,614
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	202,332	476,533	682,755	1,158,933
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.37	62.11	88.99	151.05

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.37	35.74	26.88	62.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,406	1,099,038
受取手形	* ₅ 841,039	* ₅ 895,733
売掛金	* ₂ 1,172,787	* ₂ 1,382,517
有価証券	299,817	199,920
商品及び製品	652,350	658,970
仕掛品	182,302	191,990
原材料及び貯蔵品	258,581	224,144
前払費用	16,544	14,888
未収入金	* ₂ 73,131	* ₂ 72,230
未収還付法人税等	4,564	-
繰延税金資産	99,466	26,813
その他	77,042	1,061
貸倒引当金	77,513	2,551
流動資産合計	4,828,520	4,764,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 2,771,987	* ₁ 2,704,793
減価償却累計額	573,372	630,368
建物（純額）	2,198,615	2,074,424
構築物	217,946	217,946
減価償却累計額	44,286	63,266
構築物（純額）	173,659	154,679
機械及び装置	1,093,441	1,059,098
減価償却累計額	894,704	889,892
機械及び装置（純額）	198,737	169,205
車両運搬具	47,412	47,412
減価償却累計額	38,651	41,713
車両運搬具（純額）	8,760	5,698
工具、器具及び備品	633,980	524,137
減価償却累計額	577,846	480,920
工具、器具及び備品（純額）	56,133	43,216
土地	* ₁ 2,319,600	* ₁ 2,291,277
リース資産	61,046	69,236
減価償却累計額	19,205	32,318
リース資産（純額）	41,840	36,917
建設仮勘定	-	503
有形固定資産合計	4,997,348	4,775,923

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	2,693
ソフトウェア	85,680	68,054
リース資産	93,538	70,015
その他	23,470	23,614
無形固定資産合計	205,383	164,377
投資その他の資産		
投資有価証券	217,246	226,346
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	13,781	14,460
長期前払費用	-	1,896
会員権	9,600	9,600
投資不動産	* ₃ 91,445	* ₃ 88,486
保険積立金	165,002	173,463
繰延税金資産	301,864	341,725
その他	* ₂ 36,424	* ₂ 27,795
貸倒引当金	13,781	14,460
投資その他の資産合計	2,530,525	2,578,257
固定資産合計	7,733,257	7,518,558
資産合計	12,561,778	12,283,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,746	496,139
買掛金	* ₂ 715,076	* ₂ 698,978
短期借入金	* ₁ 2,950,000	* ₁ 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 124,200	* ₁ 58,500
リース債務	35,785	37,321
未払金	52,537	74,034
未払費用	44,632	40,465
未払法人税等	-	17,182
未払消費税等	15,729	24,426
預り金	12,449	12,071
前受金	5,181	914
賞与引当金	52,104	45,894
役員賞与引当金	-	6,400
デリバティブ債務	1,600	-
その他	13,846	3,591
流動負債合計	4,584,890	3,615,919

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	*1 131,250	*1 72,750
リース債務	100,196	70,295
退職給付引当金	301,184	242,987
役員退職慰労引当金	476,615	415,850
長期預り保証金	32,409	18,547
債務保証損失引当金	1,243,113	1,174,881
関係会社整理損失引当金	279,739	246,025
資産除去債務	18,387	18,734
その他	12,680	5,491
固定負債合計	2,595,577	2,265,562
負債合計	7,180,467	5,881,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	1,012,284	2,026,557
利益剰余金合計	2,135,461	3,149,734
自己株式	9,309	9,421
株主資本合計	5,365,410	6,379,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,899	22,262
評価・換算差額等合計	15,899	22,262
純資産合計	5,381,310	6,401,834
負債純資産合計	12,561,778	12,283,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,845,949	2,799,376
商品売上高	4,180,150	4,841,496
売上高合計	* ₁ 7,026,099	* ₁ 7,640,872
売上原価		
製品期首たな卸高	321,778	268,319
当期製品製造原価	2,371,055	2,134,290
合計	2,692,833	2,402,610
製品期末たな卸高	268,319	274,534
製品売上原価	2,424,514	2,128,075
商品期首たな卸高	411,980	384,031
当期商品仕入高	2,904,047	3,298,349
合計	3,316,028	3,682,380
商品期末たな卸高	384,031	384,436
商品売上原価	2,931,996	3,297,944
売上原価合計	* ₁ 5,356,510	* ₁ 5,426,019
売上総利益	1,669,588	2,214,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	188,185	203,131
広告宣伝費	16,024	15,758
役員報酬	41,130	50,227
給料及び手当	417,583	413,402
賞与引当金繰入額	33,504	25,772
役員賞与引当金繰入額	-	6,400
退職給付費用	38,495	29,235
役員退職慰労引当金繰入額	13,860	14,485
法定福利費	57,111	60,067
旅費及び交通費	39,772	42,469
事業税	7,200	13,200
賃借料	22,789	16,104
地代家賃	52,617	48,462
減価償却費	77,481	80,291
支払手数料	48,189	59,194
貸倒引当金繰入額	5,261	779
研究開発費	80,866	74,842
その他	126,670	127,162
販売費及び一般管理費合計	* ₂ 1,266,744	* ₂ 1,280,986
営業利益	402,844	933,866

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	* ₁ 1,794	* ₁ 553
受取配当金	* ₁ 105,474	* ₁ 115,098
受取賃貸料	39,015	38,697
物品売却益	6,335	5,427
助成金収入	29,863	30,382
その他	11,980	7,372
営業外収益合計	194,462	197,531
営業外費用		
支払利息	35,761	23,760
社債利息	121	-
売上割引	10,548	10,605
為替差損	89,562	7,229
賃貸収入原価	7,505	7,505
その他	6,173	5,074
営業外費用合計	149,671	54,175
経常利益	447,635	1,077,222
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 37	* ₃ 7,420
貸倒引当金戻入額	74,014	-
賞与引当金戻入額	6,321	-
債務保証損失引当金戻入額	135,569	-
違約金収入	-	10,000
その他	1,030	1,465
特別利益合計	216,973	18,886
特別損失		
固定資産除売却損	* ₄ 3,997	* ₄ 728
関係会社整理損	* ₅ 395,616	* ₅ 4,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	-
その他	1,937	-
特別損失合計	782,979	5,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,371	1,090,690
法人税、住民税及び事業税	9,600	8,000
過年度法人税等	13,960	-
法人税等調整額	733,720	30,053
法人税等合計	710,159	38,053
当期純利益	591,788	1,052,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	* 1	1,174,601	52.1	1,107,253	51.6
2 労務費		458,678	20.3	419,332	19.6
3 経費		622,854	27.6	618,301	28.8
当期総製造費用		2,256,134	100.0	2,144,887	100.0
期首仕掛品棚卸高		299,010		182,302	
合計		2,555,144		2,327,189	
期末仕掛品棚卸高		182,302		191,990	
他勘定振替高	* 2	1,787		908	
当期製品製造原価		2,371,055		2,134,290	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>原価計算の方法 原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。 なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>
<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。 減価償却費 164,564千円 外注加工費 223,438</p>	<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。 減価償却費 161,282千円 外注加工費 234,277</p>
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。 修繕費 1,787千円</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。 修繕費 1,389千円 立替金 481</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
当期首残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
当期首残高	750,031	750,031
当期末残高	750,031	750,031
繰越利益剰余金		
当期首残高	420,496	1,012,284
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
当期変動額合計	591,788	1,014,273
当期末残高	1,012,284	2,026,557
利益剰余金合計		
当期首残高	1,543,673	2,135,461
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
当期変動額合計	591,788	1,014,273
当期末残高	2,135,461	3,149,734

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,998	9,309
当期変動額		
自己株式の取得	311	112
当期変動額合計	311	112
当期末残高	9,309	9,421
株主資本合計		
当期首残高	4,773,933	5,365,410
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
自己株式の取得	311	112
当期変動額合計	591,477	1,014,161
当期末残高	5,365,410	6,379,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
純資産合計		
当期首残高	4,776,184	5,381,310
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
自己株式の取得	311	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	605,126	1,020,523
当期末残高	5,381,310	6,401,834

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、10～37年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、営業外費用の「その他」に表示していた16,721千円は、「売上割引」10,548千円、「その他」6,173千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,213,910千円	2,107,227千円
土地	2,081,797	2,081,797
計	4,295,707	4,189,024

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,150,000千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	124,200	58,500
長期借入金	131,250	72,750
計	2,405,450	1,731,250

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,255千円	6,210千円
未収入金	43,268	43,395
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	7,670	1,976
買掛金	491,818	451,968

* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	49,494	52,453
投資不動産計	91,445	88,486

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
南星物流器械(蘇州)有限公司	11,674千円 (949千円)	11,693千円 (949千円)
NSG EUROPE LTD.	1,399,150 (10,450千ポンド)	(千ポンド)
NSG GLOBAL LTD.	(千ポンド)	1,227,094 (9,350千ポンド)
債務保証損失引当金	1,243,113	1,174,881
計	167,711	63,906

* 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	62,849千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,400千円	9,226千円
仕入高	1,836,303	2,305,066
受取利息	557	
受取配当金	101,408	109,890

* 2 (前事業年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,842千円であります。

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具	21千円	千円
工具、器具及び備品	15	
土地		7,420
計	37	7,420

* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	3,761千円	178千円
車輛運搬具	108	
機械及び装置	101	503
建物	26	46
計	3,997	728

* 5 関係会社整理損の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
清算費用	千円	4,689千円
関係会社整理損失引当金繰入額	279,739	
貸倒損失	68,953	
貸倒引当金繰入額	46,923	
計	395,616	4,689

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,295	1,978		35,273

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,273	467		35,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 467株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	68,452千円	38,304千円	106,756千円
減価償却累計額相当額	44,702	27,664	72,366
期末残高相当額	23,750	10,640	34,390

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	61,793千円	38,304千円	100,097千円
減価償却累計額相当額	49,141	34,048	83,189
期末残高相当額	12,651	4,256	16,907

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,482千円	13,203千円
1年超	16,907	3,703
合計	34,390	16,907

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,260千円	17,482千円
減価償却費相当額	22,260	17,482

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カスタマー事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、カスタマー事業およびその他事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,538千円	2,748千円
退職給付引当金	122,582	88,153
賞与引当金	24,060	19,752
未払事業税		3,780
関係会社株式評価損	76,034	
債務保証損失引当金	505,947	427,262
役員退職慰労引当金	193,982	148,839
関係会社整理損失引当金	113,854	89,715
税務上の繰越欠損金	663,170	409,485
その他	68,187	67,465
小計	1,800,358	1,257,204
評価性引当額	872,708	424,235
合計	927,650	832,968
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,912	13,650
未払事業税	628	
圧縮積立金	514,777	450,777
合計	526,318	464,428
繰延税金資産の純額	401,331	368,539

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9	0.9
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	33.7	4.0
住民税均等割	8.1	0.7
評価性引当額の当期増減額	544.9	35.5
過年度法人税等	11.8	
税率変更による差額		0.8
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	611.7	3.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当事業年度

に計上された法人税等調整額が 8,873千円、その他有価証券評価差額金が 966千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,047 千円
時の経過による調整額	340
期末残高	18,387

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,387 千円
時の経過による調整額	346
期末残高	18,734

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	701円36銭	834円41銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,381,310	6,401,834
普通株式に係る純資産額(千円)	5,381,310	6,401,834
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	35,273	35,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,672,727	7,672,260

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	77円11銭	137円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	591,788	1,052,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,788	1,052,636
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,144	7,672,547
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		パラマウントベッドホールディングス(株)	50,037	121,940
(株)商工組合中央金庫	636,000	63,600		
(株)クオリ	3,000	19,200		
タイガースポリマー(株)	15,700	5,589		
ユアサ商事(株)	29,000	4,176		
コクヨ(株)	5,700	3,522		
アルインコ(株)	5,000	2,950		
杉本商事(株)	3,450	2,780		
タカノ(株)	3,100	1,410		
トラスコ中山(株)	300	506		
(株)八千代銀行	200	406		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	264		
計		752,487	226,346	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		割引商工債券 第940号	50,000	49,980
割引商工債券 第949号	70,000	69,972		
割引商工債券 第951号	80,000	79,968		
小計		200,000	199,920	
計			199,920	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物 (注)2	2,771,987		67,194	2,704,793	630,368	114,515	2,074,424
構築物	217,946			217,946	63,266	18,979	154,679
機械及び装置 (注)2	1,093,441		34,343	1,059,098	889,892	28,548	169,205
車両運搬具	47,412			47,412	41,713	3,062	5,698
工具、器具及び備品 (注)1,2	633,980	7,508	117,351	524,137	480,920	20,194	43,216
土地 (注)2	2,319,600		28,323	2,291,277			2,291,277
リース資産 (注)1	61,046	8,190		69,236	32,318	13,112	36,917
建設仮勘定		503		503			503
有形固定資産計	7,145,415	16,202	247,212	6,914,404	2,138,481	198,413	4,775,923
無形固定資産							
借地権	2,693			2,693			2,693
ソフトウェア (注)1	117,105	5,646		122,751	54,697	23,273	68,054
リース資産	117,616			117,616	47,600	23,523	70,015
その他	29,351	4,343	2,205	31,490	7,875	1,994	23,614
無形固定資産計	266,766	9,990	2,205	274,551	110,174	48,791	164,377
長期前払費用 (注)1		2,371		2,371	474	474	1,896
投資不動産							
建物	134,023			134,023	52,453	2,959	81,570
土地	6,915			6,915			6,915
投資不動産計	140,939			140,939	52,453	2,959	88,486

(注)1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 工具、器具及び備品 サイボウズ用サーバー 1,205千円
(2) リース資産 ニッサンキャラバン DX 5D 1,902千円
(3) ソフトウェア eCA-DRIVER(ASP)連結会計システム一式 3,281千円
(4) 長期前払費用 東邦ビル保証金 2,371千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 建物 社宅越谷(妻帯者用) 30,006千円
越谷(独身者用)社宅 23,421千円
(2) 機械及び装置 ソデックNC放電加工機 14,810千円
(3) 工具、器具及び備品 金型 除却 114,734千円
(4) 土地 越谷(独身者用)住宅土地 25,684千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	91,295	3,671	73,532	4,421	17,012
賞与引当金	52,104	45,894	44,988	7,116	45,894
役員賞与引当金		6,400			6,400
役員退職慰労引当金	476,615	14,485	75,250		415,850
債務保証損失引当金	1,243,113		68,232		1,174,881
関係会社整理損失引当金	279,739		33,714		246,025

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,678千円及び回収による戻入額213千円並びに時価評価による戻入額1,530千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち、「その他」は戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,521
預金	
当座預金	409,692
外貨当座預金	0
普通預金	43,019
外貨普通預金	9
積立預金	603
定期預金	630,563
外貨定期預金	13,282
その他	346
小計	1,097,517
合計	1,099,038

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	157,024
(株)山善	66,487
カツヤマキカイ(株)	59,790
藤川伝導機(株)	34,148
エレクター(株)	31,636
その他	546,646
合計	895,733

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	264,902
5月	259,617
6月	193,501
7月	141,033
8月以降	36,677
合計	895,733

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	319,828
パラマウントベッド(株)	132,405
(株)本宏製作所	37,736
ヤマト・インダストリー(株)	37,389
アスクール(株)	28,832
その他	826,323
合計	1,382,517

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,172,787	8,092,938	7,883,207	1,382,517	85	57

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
キャスト	262,710
ロールボックスパレット	10,220
その他	111,504
計	384,436
製品	
キャスト	256,557
その他	17,977
計	274,534
合計	658,970

f 仕掛品

品目	金額(千円)
キャスター	185,266
その他	6,724
合計	191,990

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ステム、アクスル、ナット部品	21,977
ベアリング	4,209
鉄鋼材	4,754
ゴム部品	4,994
樹脂材・樹脂部品	32,657
金属プレス部品	47,533
その他	108,017
合計	224,144

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,478,093
NSG GLOBAL LTD.	0
合計	1,478,093

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	85,632
藤崎金属(株)	85,006
(有)岩瀬合成	42,134
ケミックス工業(株)	20,502
フジモリ産業(株)	18,984
その他	243,879
合計	496,139

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	127,105
5月	134,521
6月	123,041
7月以降	111,470
合計	496,139

b 買掛金

相手先	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	403,804
南星物流器械(蘇州)有限公司	48,164
(株)本宏製作所	41,312
ヤマト・インダストリー(株)	22,518
藤崎金属(株)	19,195
その他	163,983
合計	698,978

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)千葉銀行	200,000
その他	300,000
合計	2,100,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	58,500
合計	58,500

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	72,750
合計	72,750

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

平成19年8月9日付で形式的な買主である埼玉プロパティ―特定目的会社との間で締結した不動産売買契約に関し、実質的な買主であるラサールインベストメントマネージメント株式会社に対して、第一次的には債務不履行に基づく損害賠償金（金7億7267万9877円及びうち金6億7469万6876円に対する平成23年11月17日から支払済まで年6%の割合による遅延損害金）の支払を、第二次的には不法行為に基づく損害賠償金の一部（金6億7469万6876円及びこれに対する平成19年7月24日から支払済まで年5%の割合による遅延損害金）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に平成23年12月26日に提起しました。

今後の見通しにつきましては、現在係争中つき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出
第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出
第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。